

事務事業名	事務事業評価システム運用事業	整理番号	54202-000
所 管	行政課 行政管理スタッフ		

事務事業の位置付け

期間	平成 12年度 ~ 平成 年度	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	基本政策 5-4 行政改革の推進 政 策 5-4-2 行政評価の推進	関連政策	5-1-2 開かれた行政の推進 5-4-1 市民サービスの向上

事務事業の内容

目的 (何のために)	事務事業の効率性と成果の質を高めることにより、市民ニーズや社会環境の変化に対応した事務事業の展開を図る。
対象 (誰・何を)	全事務事業、全職員
手段 (どのようなやり方で)	定められた様式の評価シートを用い、事務事業の年度単位の実績又は実施状況について、事務事業の必要性、有効性及び効率性の観点で客観的に評価する。
成果 (どのような状態にしたいか)	事務事業の手法の見直しがなされ、成果を重視した行政運営による費用対効果の増進が図られる。行政の透明性が確保できるとともに、質の高い市民サービスが提供できる。
事務事業の背景・住民の意向	第三次御殿場市総合計画を実効性のあるものにするため、計画の進行管理手法として行政評価の考え方を取り入れた。
見直し改善の経過	次年度以降の事務事業展開に評価結果を反映させることをより強く意識するため、「今後の方向性」の判断についても二次評価を行った。

事務事業の実績・投入コスト

年度	事務事業実績	投入コスト(千円)												
平成16年度	評価事務事業数249事務事業、研修会開催数3回参加者122人、評価委員会等開催回数12回	<table border="1"> <caption>投入コスト(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>直接経費(上段)</th> <th>人件費(下段)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16年度</td> <td>5,400</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>17年度</td> <td>4,600</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>18年度</td> <td>4,500</td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table>	年度	直接経費(上段)	人件費(下段)	16年度	5,400	4,500	17年度	4,600	4,500	18年度	4,500	4,500
年度	直接経費(上段)		人件費(下段)											
16年度	5,400		4,500											
17年度	4,600	4,500												
18年度	4,500	4,500												
平成17年度	評価事務事業数164事務事業、研修会開催数3回参加者144人、評価委員会等開催回数9回													
平成18年度	評価事務事業数126事務事業、評価委員会等開催回数6回													

評価指標

実施計画事業の評価実施率(%)	予算書主要事業の評価実施率(%)	評価対象1事業あたりのコスト(千円)																														
<table border="1"> <caption>実施計画事業の評価実施率(%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>H20目標</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実施率	H16	75	H17	45	H18	30	H20目標	40	<table border="1"> <caption>予算書主要事業の評価実施率(%)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>H20目標</td> <td>40</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実施率	H16	75	H17	50	H18	40	H20目標	40	<table border="1"> <caption>評価対象1事業あたりのコスト(千円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>コスト</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H16</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>H17</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>H18</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>H20目標</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>	年度	コスト	H16	22	H17	30	H18	38	H20目標	38
年度	実施率																															
H16	75																															
H17	45																															
H18	30																															
H20目標	40																															
年度	実施率																															
H16	75																															
H17	50																															
H18	40																															
H20目標	40																															
年度	コスト																															
H16	22																															
H17	30																															
H18	38																															
H20目標	38																															

事務事業の評価

観点別・一次評価(担当部署の評価)		コメント	今後の方向性
観点別評価	必要性	効率的な行政運営を実現するためには、成果を重視した事業執行に努めるとともに、積極的な情報公開を行うべきであり、その手段として当該事業のさらなる充実を図りたい。	継続
	有効性		
	効率性		
一次評価	B		
二次評価(行政評価委員会の評価)		コメント	今後の方向性
二次評価	B	職員の意識向上を図ると共に、評価結果を重視したシステムづくりを検討されたい。	継続

改革プラン

平成19年度からの対応	<ul style="list-style-type: none"> 観点別評価の判断基準を明確にするため、又は、事業の位置付けや成果を判断しやすくするため、サービスの質が前年度に対して向上したかどうか等の細項目の判断を示すための「 - 2 観点別評価判断基準シート」の作成を求める。 評価結果について、さらに積極的に実施計画の策定及び予算編成等をはじめとした今後の行政運営に活用していくために、評価精度の向上を目指すとともに評価対象事業のうち法定受託や通常事務等の割合を減らし、施策の推進又は転換に直接繋がる事業の割合を増やす。
平成20年度以降の対応	<ul style="list-style-type: none"> 評価結果の有効活用 政策、施策評価を含めた行政評価システムの確立
改革により予想される成果	成果を重視した事務事業の展開がなされ、実施における手法等の見直しが常に行われることで、行政サービスにおける費用対効果の最大化が図られる。